

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	551 耕作放棄地再生利活用対策事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を实践する	目	03	農業振興費
		細目	287	農業振興経費
		細々目	61	耕作放棄地再生利活用対策事業
行革大綱の重点事項番号		191200		
担当部課	コード	担当者氏名	連絡先	
	名称	産業建設部農林振興課	中川 達司	43 - 2301 (内線) 333

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市内農業振興地域内農用地(優良農地)の耕作放棄地	※対象件数
成果(どうする)	耕作放棄地を再生利用し、農地の有効利用を行う。	
根拠法令・要綱等	伊賀市耕作放棄地再生事業補助金交付要綱	
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H22 事業 内容	耕作放棄地を解消しようとする農業者等に対し、農地を耕作しうる状態に復元するために要した経費を支援する。復元作業の重度により、助成単価を2段階に設置。①10アール当たり30,000円 ②10アール当たり50,000円	
社会情勢 の変化等	農業従事者等の高齢化、後継者不足等により耕作放棄地の増加が懸念されている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	/
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	/	
委託先		
2 配置人員		人
3 年間運営費		千円
4 市内の 類似施設		

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	耕作放棄地解消農業者数	人	目標	3		
			実績	2	3	4
			目標			
			実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	耕作放棄地解消面積	解消面積を指標とする	a	目標	160	160	200
				実績	168		
				目標			
				実績			

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	609	800	1,000
事業投入人件費(B)		0	1,440	1,440	1,440
フルコスト(A)+(B)		0	2,049	2,240	2,440

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	耕作放棄地を解消することにより、耕作放棄地の所有者に利益が及ぶが、それに伴い、地域の環境や景観がよくなることや、鳥獣害対策にも繋がるため、地域住民にも利益が及ぶ。なお、耕作放棄地を解消することによって農家の権利を擁護する。また、優良農地の確保という観点から、耕作放棄の規制があり、必要な指導を行うことになっている。
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	耕作放棄地解消の啓発に力を入れる必要がある。
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
昨年度の取組状況	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の取組状況	

改善策	
【状況】	
【詳細】	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 食料自給率向上のために農地の確保と有効利用を図るために耕作放棄地の解消をする。
現時点における課題、その他	担い手の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加が顕著である。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成25年度を目途に農業上重要な地域を中心に耕作放棄地を解消する。